

(参考 1)

令和 5 年度当初予算のポイント

1. 予算の全体像

《予算規模》

歳入・歳出 6,138億円 (対前年度+94億円 +1.6%)

《収支状況》

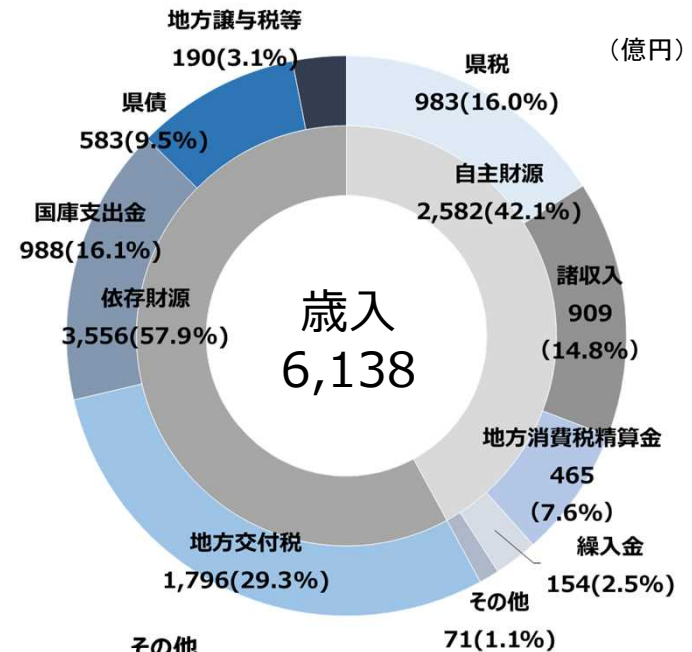
前年度に引き続き歳入・歳出は均衡

⇒ 2年連続で財政調整基金・県債管理基金の取崩しを行わない。

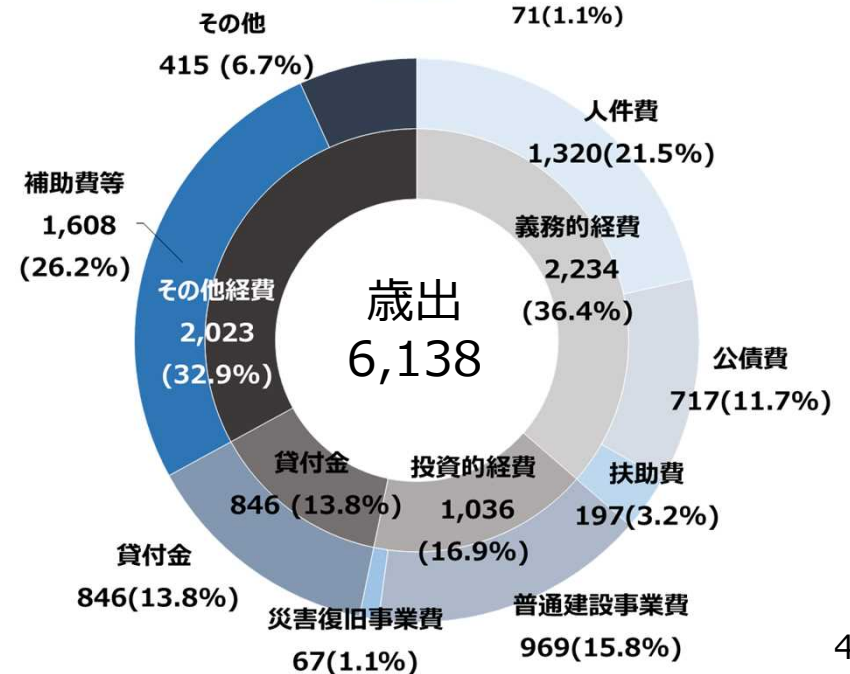
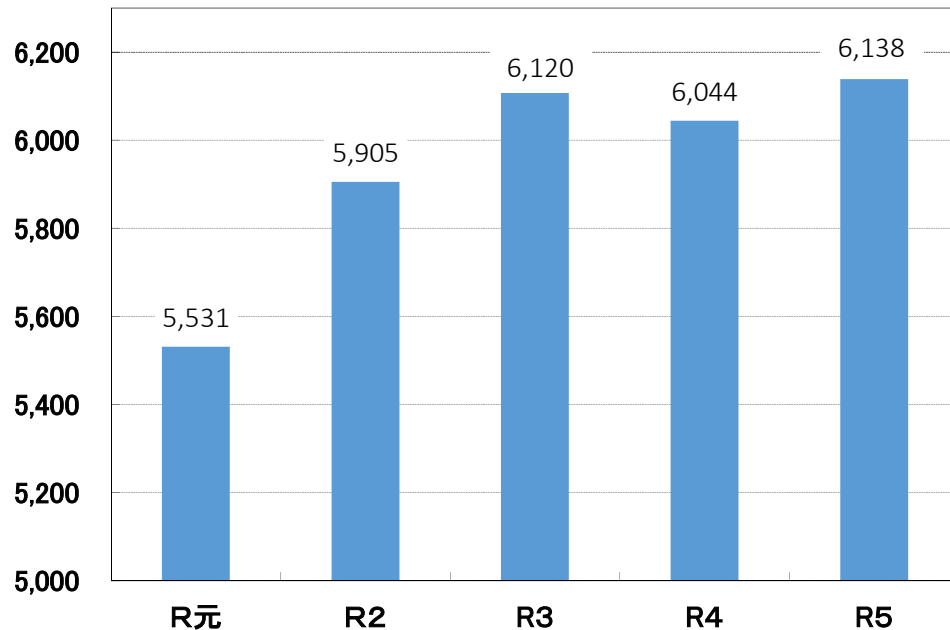
◆ 財政調整基金残高(R5末見込み) 31億円

◆ 県債管理基金残高(R5末見込み) 178億円

209億円



(億円) <当初予算における歳出規模の推移>



2. 歳入の概要

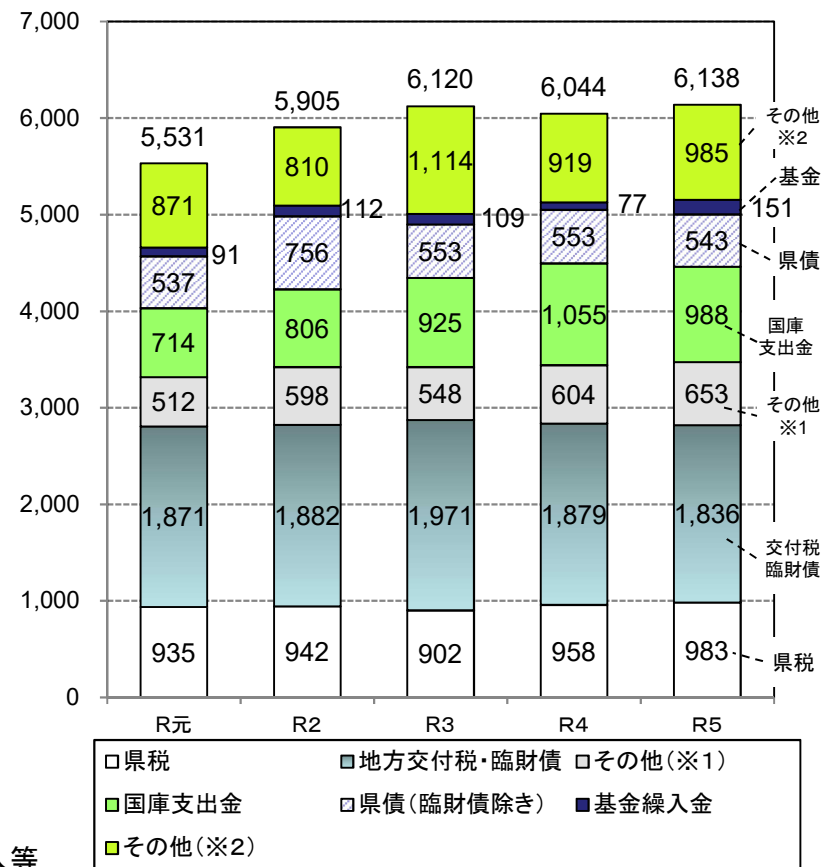
- 県税収入は増加する見込みである一方、実質的な地方交付税(地方交付税・臨時財政対策債)は減少する見込みであり、一般財源総額は前年度と同水準。

		R4当初	R5当初	増減額	増減率
一般財源	県税	958億円	983億円	25億円	2.6%
	地方交付税	1,789億円	1,796億円	7億円	0.4%
	臨時財政対策債	90億円	40億円	▲ 50億円	▲ 55.6%
	その他(※1)	604億円	653億円	49億円	8.1%
	小計	3,441億円	3,472億円	31億円	0.9%
国庫支出金		1,055億円	988億円	▲ 68億円	▲ 6.4%
県債(臨財債除き)		553億円	543億円	▲ 10億円	▲ 1.8%
基金繰入金		77億円	151億円	75億円	97.9%
その他(※2)		919億円	985億円	66億円	7.2%
歳入合計		6,044億円	6,138億円	94億円	1.6%

※1: 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金

※2: 交通安全対策交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等

(億円) 項目別歳入の推移(当初予算ベース)

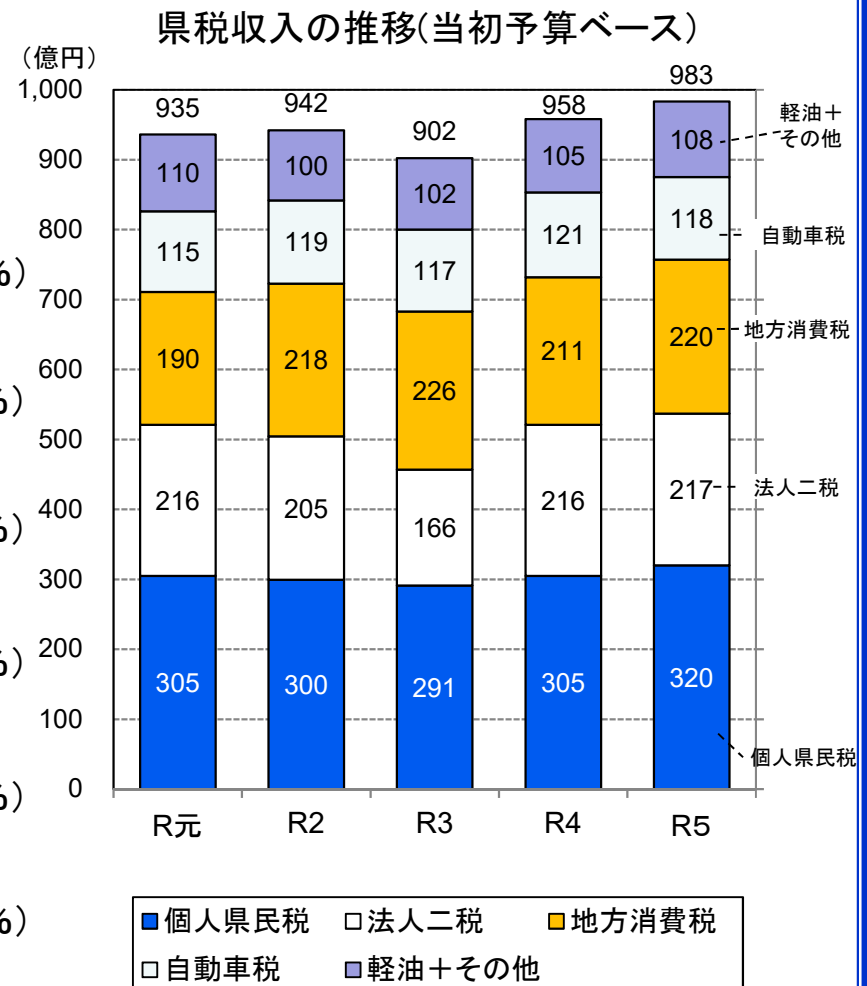


(1) 県税収入 983億円 (対前年度+25億円、+2.6%)

- ・ 個人県民税を中心に増収する見込み

《主な税目の状況》

・ 個人県民税	320億円	(対前年度 +15億円、 +5.0%)
・ 法人二税※1	217億円	(対前年度 +1億円、 +0.4%)
・ 地方消費税※2	220億円	(対前年度 +9億円、 +4.4%)
・ 自動車税	118億円	(対前年度 ▲3億円、 ▲2.3%)
・ 軽油引取税	64億円	(対前年度 +4億円、 +6.1%)
・ その他	44億円	(対前年度 ▲1億円、 ▲2.9%)



※1: 法人県民税・法人事業税

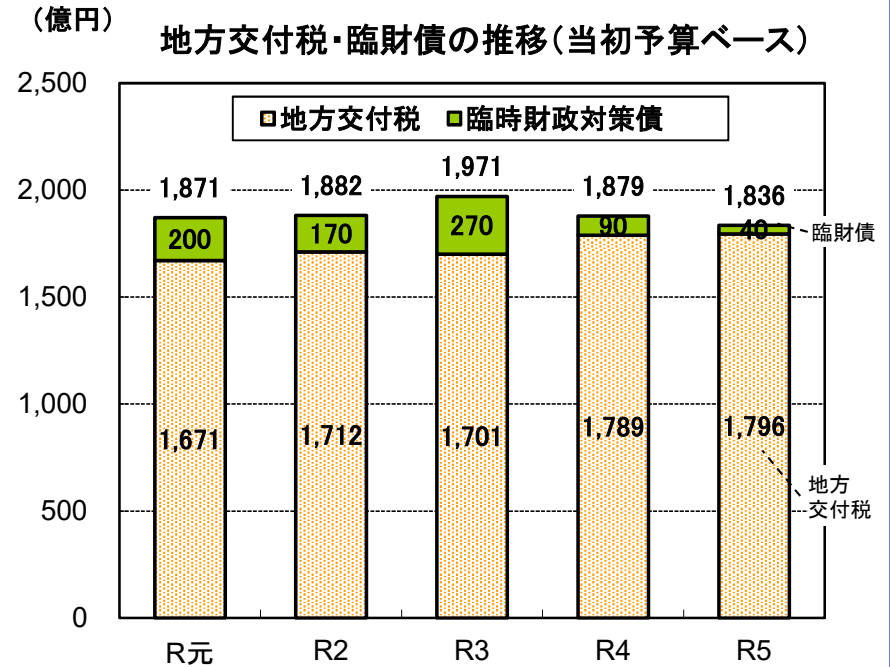
※2: 地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は229億円(対前年度+19億円)

(2) 地方交付税・臨時財政対策債 1,836億円 (対前年度▲43億円、▲2.3%)

- 県税収入の増加等に伴い、実質的な地方交付税(地方交付税・臨時財債)は減少する見込み

地方交付税 1,796億円
(対前年度+7億円、+0.4%)

臨時財政対策債 40億円
(対前年度▲50億円、▲55.6%)



(3) 国庫支出金 988億円 (対前年度▲68億円、▲6.4%)

- 新型コロナウイルス感染症対策等の減

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 249億円(対前年度+22億円【+44億円】※)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22億円(対前年度▲64億円【▲159億円】※)

※隅括弧内は現計予算の額に2月補正予算案による補正を加えた額との比較

(4) 県債(臨財債除き) 543億円

(対前年度▲10億円、▲1.8%)

- ・ 医大の機器整備の減等による通常債の減

◎内訳: 通常債 495億円、行革債 48億円

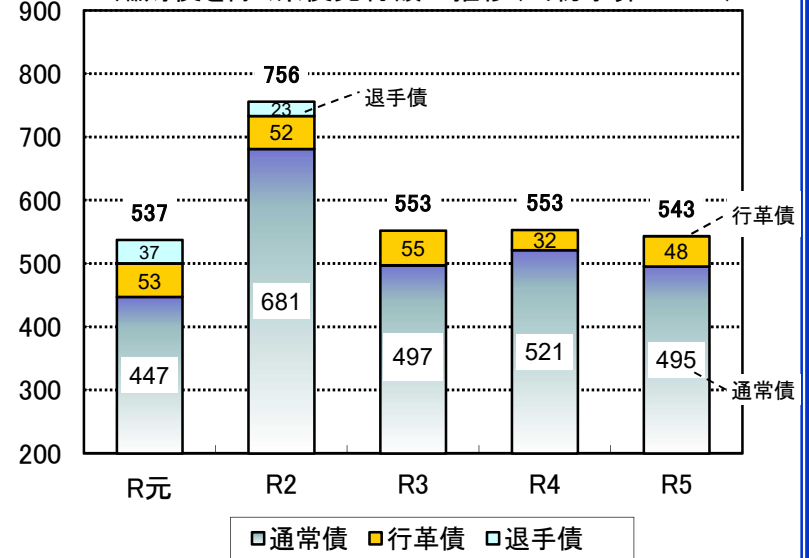
◎県債依存度: 8.8%(対前年度▲0.4%)

(参考) 臨財債含む県債 583億円

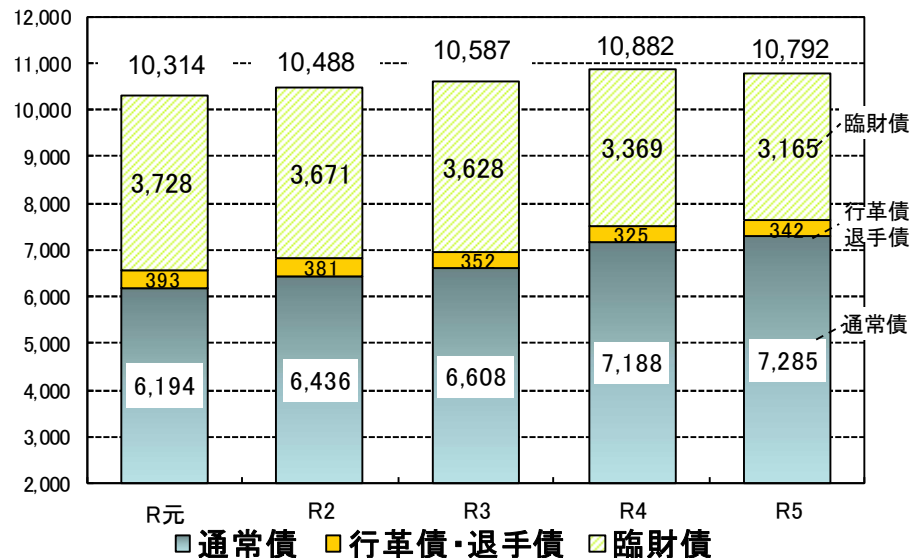
(対前年度▲60億円、▲9.4%)

◎県債依存度 9.5%(対前年度▲1.1%)

(億円) 臨財債を除く県債発行額の推移(当初予算ベース)



(億円) <県債残高の推移>



※R元~R3は決算、R4は2月補正後、R5は当初予算ベース

※県債残高は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額

■ 県債残高の推移 (年度末見込み)

○ 県債残高全体 1兆 792億円

(対前年度末▲90億円、▲0.8%)

○ 臨財債を除く県債残高 7,627億円

(対前年度末+114億円、+1.0%)

◎内訳: 通常債 7,285億円、行革債・退手債 342億円

◎県民一人あたり県債残高(臨財債除き): 81.6万円

(5) 基金繰入金 151億円 (対前年度+75億円、+97.9%)

- 医療・介護施設の整備、医療・介護従事者の確保等のための地域医療介護総合確保基金からの繰入金等

《主な基金からの繰入金》

- 地域医療介護総合確保基金 39億円(対前年度+ 9億円)…医療・介護施設の整備、医療・介護従事者の確保等
- 産業開発基金 32億円(対前年度+ 2億円)…企業立地奨励金、あやの台用地造成等
- 福祉対策等基金 30億円(対前年度+26億円)…県単独医療費助成、新型コロナウイルス感染症対策等

(6) その他の歳入 1,638億円

(対前年度+115億円、+7.6%)

《主な内訳・増減要因》

- 地方消費税清算金 465億円 (対前年度 +44億円)
- 地方譲与税 183億円 (対前年度 + 5億円)
- 地方特例交付金 5億円 (対前年度 ▲ 0億円)
- 分担金及び負担金 10億円 (対前年度 ▲ 2億円)
- 諸収入 909億円 (対前年度 +70億円)
うち中小企業融資制度貸付金元利収入
828億円 (対前年度 +69億円)

■基金残高の推移 (年度末見込み)

R4年度 885億円 ⇒ R5年度 771億円

(対前年度▲114億円)

主な基金の残高の推移

[単位:億円]

基金名	R4年度末 残高見込み	R5年度末 残高見込み	増減
財政調整基金	46	31	▲ 15
県債管理基金	178	178	0
福祉対策等基金	84	57	▲ 27
地域医療介護総合確保基金	43	32	▲ 11
産業開発基金	55	23	▲ 32
公債費臨時対策基金	84	64	▲ 19

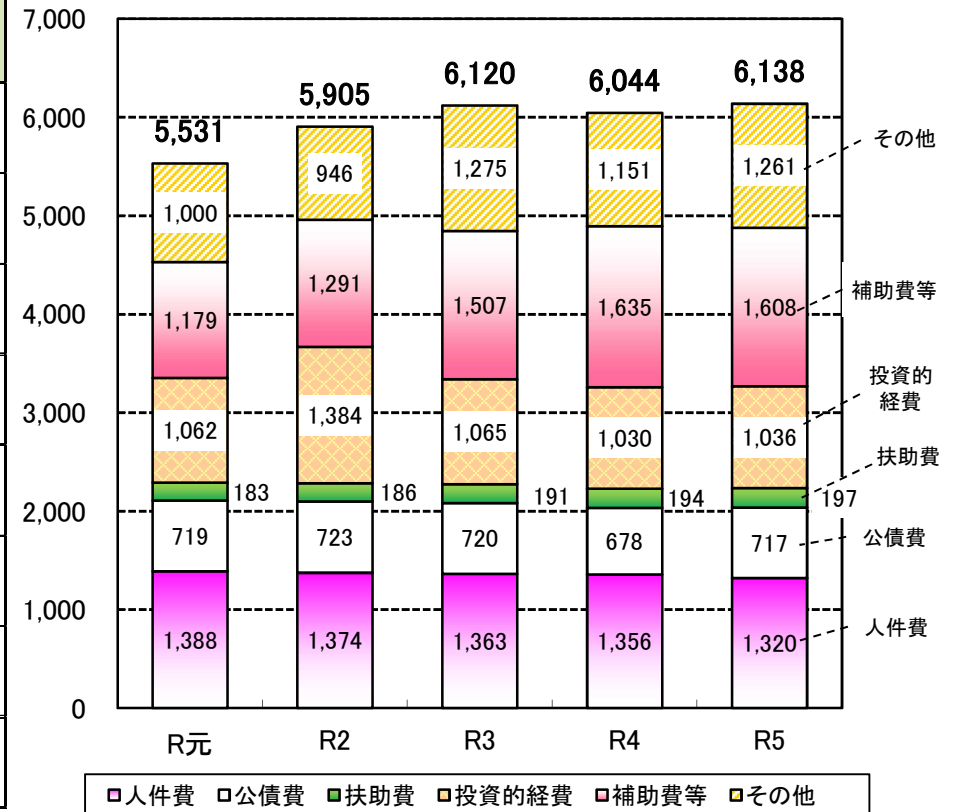
R4年度末残高見込みは2月補正後ベース
R5年度末残高見込みは当初予算ベース

3. 歳出の概要

- 新型コロナウイルス感染症対策予算として294億円※を計上。
※福祉保健部及び危機管理局所管
- 物価高騰局面にありながらも社会保障関係経費をはじめ、県行政の推進に必要な予算を確保。

		R4当初	R5当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,356億円	1,320億円	▲ 37億円	▲ 2.7%
	公債費	678億円	717億円	39億円	5.8%
	扶助費	194億円	197億円	3億円	1.5%
	小計	2,228億円	2,234億円	6億円	0.3%
投資的経費		1,030億円	1,036億円	6億円	0.6%
補助費等		1,635億円	1,608億円	▲ 27億円	▲ 1.7%
その他（※）		1,151億円	1,261億円	110億円	9.5%
歳出合計		6,044億円	6,138億円	94億円	1.6%

(億円) 性質別歳出の推移(当初予算ベース)



※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金等

(1) 人件費 1,320億円 (対前年度▲37億円、▲2.7%)

- 人事委員会勧告に伴う給与改定や再任用職員の増等による経常人件費の増
- 定年引上げに伴う退職手当の減

経常人件費(一般職) 1,186億円

(対前年度 +17億円、+1.5%)

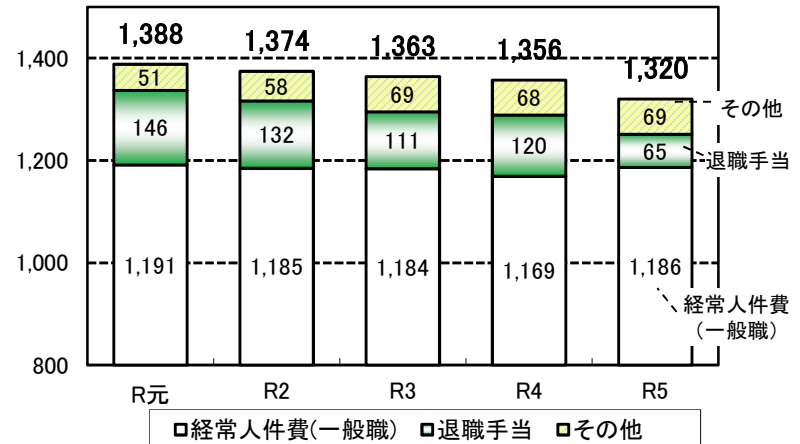
退職手当 65億円

(対前年度 ▲55億円、▲45.7%)

その他の人件費 69億円

(対前年度 +1億円、+1.5%)

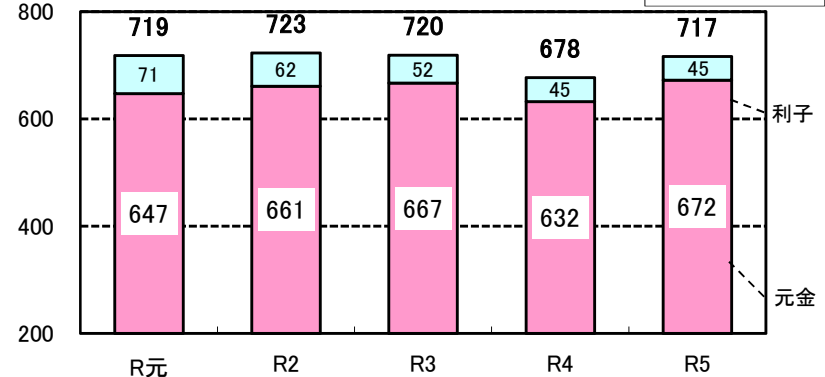
(億円) 人件費の推移(当初予算ベース)



(2) 公債費 717億円 (対前年度+39億円、+5.8%)

- 臨時財政対策債等に係る元金償還金の増
- 金利上昇による利子償還金の増

(億円) 公債費の推移(当初予算ベース)

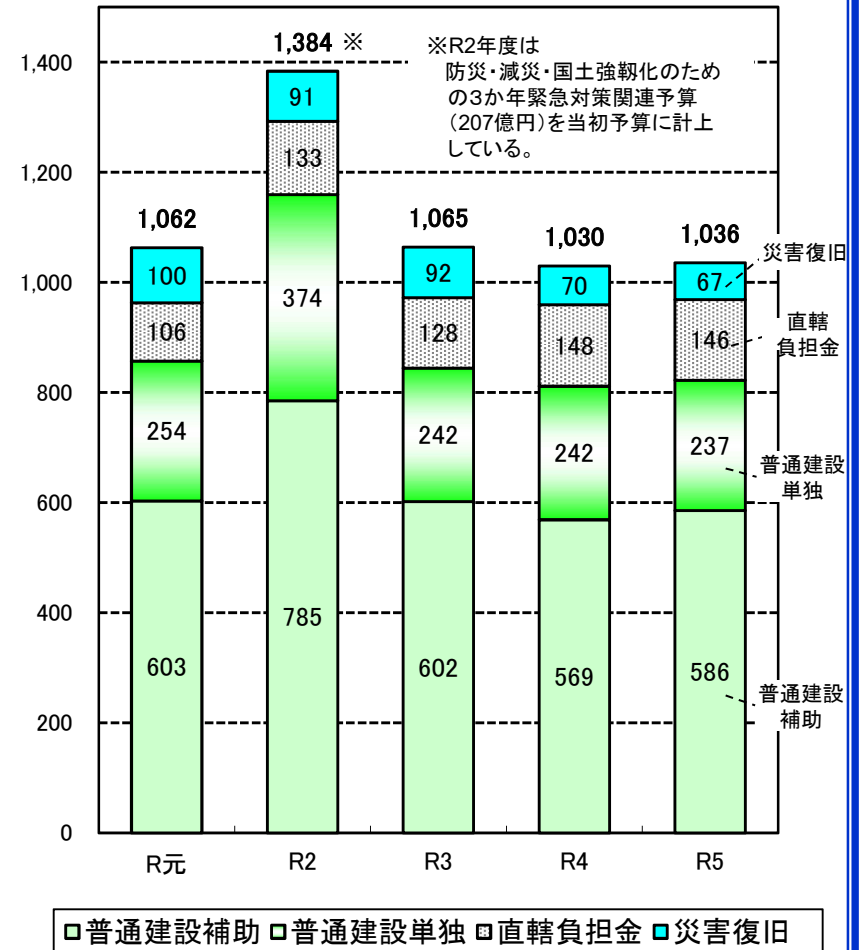


(3) 投資的経費 1,036億円 (対前年度+6億円、+0.6%)

《主な内訳・増減要因》

- **普通建設補助** 586億円
 (対前年度 +17億円、+2.9%)
 うち 南紀・はまゆう支援学校再編整備 +18億円
- **普通建設単独** 237億円
 (対前年度 ▲6億円、▲2.4%)
 うち 伊都振興局大規模改造の完了 ▲8億円
- **直轄負担金** 146億円
 (対前年度 ▲2億円、▲1.1%)
 うち 国直轄道路 +3億円
 (すさみ串本道路、有田海南道路等)
- **災害復旧** 67億円
 (対前年度 ▲3億円、▲4.9%)

(億円) 投資的経費の推移(当初予算ベース)



(4) 補助費等 1,608億円 (対前年度▲27億円、▲1.7%)

- ・新型コロナウイルス感染症対策等の減

《主な内訳・増減要因》

・ 感染症対策	179億円	(対前年度▲33億円(▲33億円)※1)
・ 感染拡大傾向時のPCR等検査	16億円	(対前年度▲12億円(+1億円)※1)
・ 諸支出金※2	497億円	(対前年度+37億円(▲9億円)※1)
〔 飲食・宿泊・サービス業等支援金	皆減	(対前年度▲25億円(▲46億円)※1) 〕

※1 括弧内は現計予算の額に2月補正予算案による補正を加えた額との比較

※2 地方消費税清算金、地方消費税市町村交付金等

(5) その他の歳出 1,261億円 (対前年度+110億円、+9.5%)

- ・ 中小企業融資制度貸付金等の増

《主な内訳・増減要因》

・ 貸付金	846億円	(対前年度 +37億円)
うち 中小企業融資制度実施	828億円	(対前年度 +69億円)

【参考】 社会保障と税の一体改革による影響

- 社会保障と税の一体改革に伴う地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障施策に要する経費の財源として活用



【歳入】 125億円

- 地方消費税の引上げによる税込等の増 125億円
(消費税率5%→8%→10%の増加額)

【歳出】 125億円(県負担ベース)

- 社会保障の充実 46億円
 - ・ 子供・子育て支援の推進等 19.2億円
(うち、幼児教育・保育の無償化分 11.7億円)
 - ・ 低所得者の介護保険料の軽減強化 4.5億円
 - ・ 低所得者の国民健康保険料の軽減 4.5億円
 - ・ 市町村国民健康保険に対する財政支援の強化 4.5億円
 - ・ 難病患者等に係る安定的制度の確立 1.8億円 等
- 消費税増税に伴う社会保障費の増(診療・介護報酬改定等) 10億円
- 社会保障の安定化(自然増等) 69億円